

パブリックコメント手続 実施結果
「受益者負担の考え方（素案）」

1 募集期間 令和7年9月24日（水） ～ 令和7年10月24日（金）

2 意見の件数・意見提出者数 10件・ 5人

3 意見提出者年齢

年代	10代以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
人数	0人	0人	0人	2人	1人	2人	0人	0人

4 内容別の意見件数

	項 目	件 数
1	受益者負担の考え方（素案）全体に関する意見	3件
2	公共施設の使用料に関する意見	2件
3	手数料に関する意見	1件
4	市外料金に関する意見	3件
5	その他意見（匿名の意見等、提出要件を満たしていないもの）	1件
合計		10件

5 意見への対応区分 ※「パブリックコメント手続に関する意見、要望」、「その他意見」として整理したものを除く。

対応区分	説 明	件 数
反映	意見を受けて計画(素案)等の一部修正を加えたもの	0件
対応済み	すでに計画(素案)等に記載されているもの又はすでに対応しているもの	4件
参考	計画(素案)等への反映は困難であるが、今後、取組を推進する上で参考とするもの	5件
合計		9件

6 条例、計画等の公表日（予定） 令和7年11月17日（月）

茅ヶ崎市企画政策部行政改革推進課行政改革推進担当

0467-81-7122（直通）

e-mail:gyouseikaikaku@city.chigasaki.kanagawa.jp

(意見及び市の考え方)

■受益者負担の考え方（素案）全体に関する意見（３件）

(意見１) (対応区分：対応済み)

市の財政を持続可能なものにするために重要であるため、市民生活に与える影響も大きいと、より丁寧な議論と市民の意見を反映した具体的な制度設計を希望する。

(市の考え方)

「持続可能な行政サービス」の提供や提供するサービスの質の向上のため、本考え方に基づき使用料等及び手数料の見直しを進めてまいります。

見直しを進めるにあたっては、既に有料化している行政サービスから優先して取り組むとともに、条例改正に加え、公の施設の利用団体との意見聴取等を踏まえ、周知を含めて十分な期間を確保しながら進めてまいります。

(意見２) (対応区分：参考)

受益者負担の考え方の適用方針には、現行税制原則の法的根拠との矛盾があり、またボランティア推進政策との一貫性が必須。単なる値上げではなく、利用者ボランティアによる施設管理協力の仕組みを検討することで、市民と市が共に負担と参加を分かち合う、より公平で持続的な施設維持体制の構築を強く希望します。値上げは物価上昇率程度にとどめ、「利用者がボランティアとして施設管理に協力する」仕組みを導入するようなアプローチの検討をお願いします。

(市の考え方)

本考え方では、法令の範囲において「受益者負担」と「公費負担」の考え方を整理し、算定方法と定期的な検証・見直しの枠組みを明確化しております。

公平性や持続可能性等の観点から、今後の施設運営を進める中で行政による維持管理と利用者の協力による管理体制等についても、様々な可能性を模索しながら、利用者の皆様にとってより利用しやすい環境となるよう進めてまいります。

(意見３) (対応区分：参考)

条例の中に使用料金等を定めていると、これらを変更する場合には条例を改正しなければならない、手続き上のハードルを高い。この為、使用料金等は時代に即した対応ができる様に条例から切り離した方が良いと思います。

(市の考え方)

本考え方で示している使用料等及び手数料は、地方自治法により市の条例により定めなくてはならないと規定されています。

その条例により、サービス提供に対する金銭を徴収することができ、透明性や公平性が確保されていると考えます。

刻々と変化する行政サービスを取り巻く環境に柔軟に対応するため、社会経済情勢や手数料原価の変化等を的確に捉えて反映していく必要がある一方で、使用料等は利用者にとって一定の負担を求める性質であり、金額設定は地方自治法に基づき条例に規定しなければならないと考えます。

受益と負担のバランスを踏まえながら、本考え方に基づき見直しを進めてまいります。

■公共施設の使用料に関する意見（２件）

（意見４）（対応区分：参考）

「生活への影響度合い」の基準が不明確。例えば、スポーツ施設や文化施設は、市民の健康増進やコミュニティ形成に不可欠な役割を担っているため、これらの施設の使用料が上がると、利用者が減少し、かえって市民全体の福祉増進に影響がでる。

特に市民の健康増進や社会参加に貢献する施設については、受益者負担割合を低めに設定する、あるいは利用者の所得に応じた減額制度を設けるなどの配慮を検討してもらいたい。

（市の考え方）

本考え方にに基づき、各施設毎に負担割合を設定することで使用料等の見直しを進めてまいります。

負担割合は、まず第１段階の指標として各施設を「民間による提供の可能性の大小」と「市民による選択性の大小」の２軸により４つの領域に分類し、さらにその分類の中における第２段階の指標として「生活への影響度合い」を用いて、利用者が自ら選択できること、利用しない市民とのバランス、その施設が存在しないことにより日常生活や公衆衛生等に影響があるか等を総合的に勘案して決定することとしております。

無作為抽出した１６歳以上の市民３,０００人を対象に令和７年３月２８日から４月２５日の期間に実施した「公共施設の利用や証明書等の料金に関するアンケート調査」では、料金が値上げとなった場合の施設利用意向について、４５．６％「今と同じ頻度で利用する」、４５．８％「今までよりも頻度を少なくして利用する」との回答があったため、大きな影響を与えることはないと考えています。

また一方で、予約枠が一定程度空くことにより、新たな利用者の獲得につながるとも考えております。

受益者負担と公費負担の公平化を図るため、利用団体の実態や活動状況等を確認しながら、減額免除の在り方についても今後検討を進めてまいります。

（意見５）（対応区分：参考）

指定管理者制度導入施設は更新に合わせて使用料等の見直しを実施することとしているが、受益者負担の考え方（素案）が施行される直前に更新した指定管理施設は、次の見直し改訂されるまでに５年弱の期間を要してしまい、時代の変化にタイムリーに対応することができない（例えば、うみかぜテラスは２０２９年４月以降となってしまう）。

このため、残りの指定管理期間が半分に満たない施設は、指定管理者制度を導入していない施設と同じタイミングで見直しを行うなどの工夫が必要だと思う。

（市の考え方）

社会経済情勢等の変化にタイムリーに対応した見直しを進めることが理想的であると考えますが、指定管理者制度導入施設は、既存の料金設定を前提とした事業計画に基づいて指定管理者を選定していることや、条例改正、利用者への周知期間等を考慮すると、原則として指定管理者の選定期間に合わせて見直しを進めてまいります。

■手数料に関する意見（１件）

（意見６）（対応区分：参考）

各種証明書の手数料が原則として受益者負担１００％となることについて、市民の行政手続きの負担が増すことを懸念。オンライン化やキャッシュレス決済の導入でコストが削減される分は手数料に反映させるなど、利便性向上と合わせて市民負担の軽減も進めてもらいたい。

(市の考え方)

近隣自治体の手数料等との均衡や激変緩和措置による調整を行うことで市民の皆様の急激な負担増とならないような配慮しながら、見直しを進めてまいります。

またオンライン化による利便性向上や負担軽減、事務効率化を進めるとともに、オンラインサービスにおける料金設定を検討してまいります。

■市外料金に関する意見（３件）

(意見７) (対応区分：対応済み)

①施設利用料について。市内全施設の価格をあげる場合、その経費が増えた分は、市外団体利用料を上げるなどの対応をお願いします。

(意見８) (対応区分：対応済み)

②駐車場料金について。海老名市の事例のように、市民は半額で使えるカードを発行するなどして対応して欲しい。

(意見９) (対応区分：対応済み)

P 1 0 (3) 市外利用者及び市外団体が利用する場合の料金設定について。都内の施設では区民と区民以外で料金設定している所が多く、区民の自主事業においては、参加者を区内在住もしくは区在勤者に限定している場合が散見される。

市民税納入の観点から料金に差をつけるのは当然であります。受益者とそれにより負担を被る納税者との公平性を確保すべく受益者負担の原則を強く打ち出すべきと考える。

(市の考え方)

本考え方に基づき、公の施設において市民の皆様にとってより利用しやすいサービス提供につなげるため、各施設の特性を踏まえ、必要に応じて市外料金を設定します。

その他にも、曜日や時間帯による変動料金や商用料金の設定、近隣他市事例等の状況を踏まえながら、効果的・効率的な運営に努めてまいります。